



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東大

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	101,681	3.2	7,574	1.2	8,489	0.6	5,311	31.8
23年3月期第3四半期	98,493	9.6	7,484	32.6	8,438	36.3	4,028	28.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 555百万円 (△74.8%) 23年3月期第3四半期 2,204百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	29.79	29.79
23年3月期第3四半期	22.58	22.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	225,220	112,878	47.5
23年3月期	228,377	112,941	47.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 106,908百万円 23年3月期 108,350百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	8.1	9,800	2.0	10,700	2.2	6,200	41.8	34.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	195,936,231 株	23年3月期	195,936,231 株
24年3月期3Q	17,614,162 株	23年3月期	17,602,905 株
24年3月期3Q	178,325,176 株	23年3月期3Q	178,393,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) 企業結合等に関する注記 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、生産や輸出は緩やかに持ち直す動きがあり、景気は緩やかながらも回復傾向を示しました。しかしながら、欧州の政府債務危機による海外経済の減速懸念や円高の定着など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループにおいては、日本・アジア間をはじめとする国際輸送業務や国内における倉庫業務の取扱拡大に努めたほか、海外では物流品質の一層の向上を図ることにより新規業務の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、不動産事業は前連結会計年度に一部テナントの退去があり減収となりましたが、物流事業において港湾運送や陸上運送を中心に貨物の取扱が増加したことから、営業収益は1,016億8千1百万円と前年同期比3.2%の増収となりました。営業利益は増収効果に加えて減価償却費等の減少もあり、前年同期比1.2%増益の75億7千4百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加等がありましたが、持分法による投資利益が減少し、84億8千9百万円と前年同期比0.6%の増益にとどまりました。一方、四半期純利益は、特別損失で減損損失がなくなったことや税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が減少したことなどにより、53億1千1百万円と前年同期比31.8%の増益となりました。

また、当社は港湾運送事業の強化及び海外の物流ネットワークの充実を図るため、子会社のJ-WeSco株式会社を通じて米国の海運会社ウエストウッド SHIPPING ラインズの全株式を取得することとし、平成23年9月30日(米国西海岸時間)に子会社化を完了しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高、入出庫の取扱いとも堅調に推移したことから、162億4千5百万円(前年同期比2.4%増)となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌で中国をはじめとするアジア航路の取扱が増加し、一般荷捌も輸入貨物の取扱が回復したことから、292億9千4百万円(前年同期比5.8%増)となりました。国際輸送収入は、海外子会社が概ね順調であったほか、航空貨物の取扱が拡大し、プロジェクト輸送も堅調に推移したことから、197億2千2百万円(前年同期比3.0%増)となりました。陸上運送ほか収入は、連結子会社におけるトラック輸送の取扱が増加したことなどから、294億5千5百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は947億1千8百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は62億9千5百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業では、前連結会計年度に一部の賃貸物件においてテナントの退去があったことなどから、営業収益は72億6千8百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は40億8千6百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億5百万円(前年同期3億1千7百万円)を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属していない全社費用等28億7百万円(前年同期27億1千7百万円)控除前の利益であります。

## セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	90,988百万円	94,718百万円	3,729百万円	4.1
（倉庫収入）	(15,863)	(16,245)	(382)	(2.4)
（港湾運送収入）	(27,700)	(29,294)	(1,594)	(5.8)
（国際輸送収入）	(19,156)	(19,722)	(566)	(3.0)
（陸上運送ほか収入）	(28,269)	(29,455)	(1,186)	(4.2)
不動産事業	7,822	7,268	△553	△7.1
（不動産事業収入）	(7,822)	(7,268)	(△553)	(△7.1)
計	98,810	101,987	3,176	3.2
セグメント間内部営業収益	△317	△305	11	3.7
純営業収益	98,493	101,681	3,188	3.2

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、ウエストウッド SHIPPINGラインズの連結子会社化に伴う「のれん」の増加がありましたが、株式相場の下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前連結会計年度比1.4%減の2,252億2千万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額の減少及び法定実効税率変更に伴う「繰延税金負債」の減少等により、前連結会計年度比2.7%減の1,123億4千1百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加、子会社の増資に伴う「少数株主持分」の増加がありましたが、「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度比0.1%減の1,128億7千8百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により89億8千4百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式や有形固定資産の取得による支出等により82億1千6百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の増資に伴う少数株主からの払込による収入がありましたが、配当金の支払や借入金の返済による支出等により7億7千6百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△2億5千7百万円)を加えた全体で2億6千5百万円の減少となり、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」(3千万円)を加えた現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、150億1千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画通りに推移していることから、通期連結業績予想につきましては、平成23年11月7日に公表しました予想数値を据え置いております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間からJ-Wesco(株)は増資に伴い重要性が増したため、また、当第3四半期連結会計期間からウエストウッド SHIPPINGライズが新たに子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、ウエストウッド SHIPPINGライズについては、当社と決算日が異なるため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,875	28,234
受取手形及び営業未収入金	16,619	17,810
有価証券	4	4
販売用不動産	112	95
仕掛品	27	43
繰延税金資産	988	573
その他	3,125	3,804
貸倒引当金	△100	△148
流動資産合計	49,652	50,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,558	57,939
機械装置及び運搬具(純額)	3,317	3,193
工具、器具及び備品(純額)	672	652
土地	46,222	46,213
建設仮勘定	733	2,468
その他(純額)	54	213
有形固定資産合計	110,558	110,681
無形固定資産		
のれん	587	3,977
借地権	4,330	4,311
ソフトウェア	1,798	1,519
その他	374	440
無形固定資産合計	7,090	10,249
投資その他の資産		
投資有価証券	53,343	44,709
長期貸付金	610	620
繰延税金資産	480	1,973
その他	7,094	6,937
貸倒引当金	△454	△369
投資その他の資産合計	61,075	53,872
固定資産合計	178,725	174,802
資産合計	228,377	225,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,051	10,676
短期借入金	8,925	29,212
未払法人税等	1,665	1,041
賞与引当金	1,380	912
その他	5,068	6,476
流動負債合計	26,091	48,320
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	59,492	38,748
繰延税金負債	12,856	8,129
退職給付引当金	3,219	3,276
役員退職慰労引当金	94	99
長期預り金	12,346	12,358
その他	835	907
固定負債合計	89,344	64,021
負債合計	115,436	112,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,176	19,175
利益剰余金	65,850	69,340
自己株式	△9,150	△9,154
株主資本合計	97,698	101,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,548	8,077
為替換算調整勘定	△1,895	△2,353
その他の包括利益累計額合計	10,652	5,724
新株予約権	79	89
少数株主持分	4,511	5,881
純資産合計	112,941	112,878
負債純資産合計	228,377	225,220



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	15,863	16,245
港湾運送収入	27,700	29,294
国際輸送収入	19,156	19,722
陸上運送収入	19,837	20,880
物流施設賃貸収入	3,831	3,695
不動産賃貸収入	7,329	6,911
その他	4,775	4,931
営業収益合計	98,493	101,681
営業原価		
作業諸費	56,703	59,842
人件費	12,404	12,592
賃借料	5,746	5,635
租税公課	1,404	1,478
減価償却費	4,189	4,021
その他	5,112	5,057
営業原価合計	85,561	88,628
営業総利益	12,932	13,053
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,107	3,112
賞与引当金繰入額	165	140
退職給付費用	177	170
のれん償却額	74	92
貸倒引当金繰入額	—	29
その他	1,923	1,933
販売費及び一般管理費合計	5,448	5,479
営業利益	7,484	7,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,161	1,294
持分法による投資利益	358	257
その他	161	137
営業外収益合計	1,681	1,689
営業外費用		
支払利息	599	563
その他	128	211
営業外費用合計	727	774
経常利益	8,438	8,489

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	152	32
受取補償金	461	—
特別利益合計	614	32
特別損失		
固定資産除却損	66	256
投資有価証券評価損	42	191
貸倒引当金繰入額	—	148
災害による損失	—	65
減損損失	1,431	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	1,571	662
税金等調整前四半期純利益	7,481	7,860
法人税、住民税及び事業税	2,853	2,485
法人税等調整額	354	△179
法人税等合計	3,208	2,305
少数株主損益調整前四半期純利益	4,273	5,554
少数株主利益	244	243
四半期純利益	4,028	5,311

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,273	5,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,569	△4,501
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△483	△467
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△30
その他の包括利益合計	△2,069	△4,999
四半期包括利益	2,204	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,971	384
少数株主に係る四半期包括利益	233	171

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,481	7,860
減価償却費	4,687	4,561
災害損失	—	65
減損損失	1,431	—
のれん償却額	74	92
引当金の増減額(△は減少)	△827	△467
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,294
支払利息	599	563
持分法による投資損益(△は益)	△358	△257
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	△32
有形固定資産除却損	66	256
投資有価証券評価損益(△は益)	42	191
売上債権の増減額(△は増加)	△575	△654
仕入債務の増減額(△は減少)	31	181
その他	△4	671
小計	11,402	11,737
利息及び配当金の受取額	1,175	1,321
利息の支払額	△725	△666
災害損失の支払額	—	△338
法人税等の支払額	△4,821	△3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	8,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,033	△19,597
定期預金の払戻による収入	15,159	19,988
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△3,928
有形固定資産の売却による収入	118	67
無形固定資産の取得による支出	△270	△271
無形固定資産の売却による収入	418	—
投資有価証券の取得による支出	△34	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,396
子会社株式の取得による支出	—	△239
貸付けによる支出	△88	△96
貸付金の回収による収入	500	67
その他	130	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△8,216

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,849	7,160
短期借入金の返済による支出	△7,416	△6,965
長期借入れによる収入	450	310
長期借入金の返済による支出	△1,610	△961
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
配当金の支払額	△1,734	△1,733
その他	△75	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,051	△265
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	15,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,536	15,014

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	90,981	7,511	98,493	—	98,493
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	310	317	△317	—
計	90,988	7,822	98,810	△317	98,493
セグメント利益	5,738	4,463	10,201	△2,717	7,484

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,797百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、借地権の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,431百万円である。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	94,711	6,970	101,681	—	101,681
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	298	305	△305	—
計	94,718	7,268	101,987	△305	101,681
セグメント利益	6,295	4,086	10,382	△2,807	7,574

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,835百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、ウエストウッド SHIPPING ラインズの株式取得に伴い、同社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,468百万円である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ウェストウッド SHIPPING ラインズ (WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.)

事業の内容 海運事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして港湾におけるあらゆる物流業務を一貫して提供するとともに、中国・東南アジアを始めとする海外ビジネスの拡充に取り組んできた。

今般、ウェストウッド SHIPPING ラインズをグループに迎え入れることにより、コア事業である港湾運送事業の強化、日本・中国・アジア～北米間の物流ネットワークを活かした海外事業の拡大に寄与するものと判断した。

(3) 企業結合日

平成23年9月30日(米国西海岸時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ウェストウッド SHIPPING ラインズ (WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.)

(6) 取得した議決権比率

100%

(当社の子会社であるJ-WeSco株式会社のウェストウッド SHIPPING ラインズに対する議決権比率である。

なお、J-WeSco株式会社は被取得企業の取得資金として増資を実施しており、増資後の当社グループによるJ-WeSco株式会社の持分比率は70.65%である。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社による現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は当社の決算日と異なるため、被取得企業の第3四半期決算日である平成23年9月30日現在の貸借対照表のみ連結している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 4,177百万円

取得に直接要した費用 268百万円

取得原価 4,446百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,468百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却